



大銀経済経営研究所がコロナ禍の県内の消費行動を調べたところ、個人や家計も経済的な打撃を受けている実態が浮かびました。

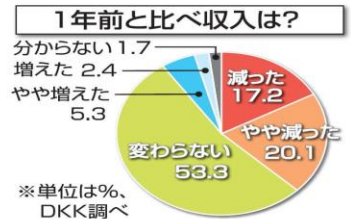
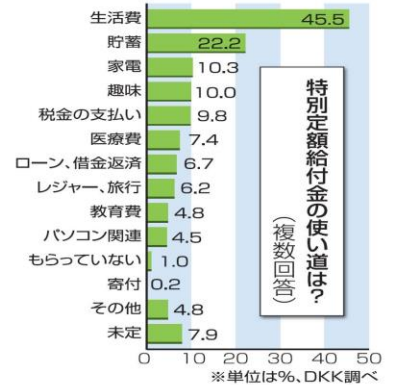
「収入減った」37%

新型
コロナ

DKK県民アンケート

給付金45%生活費

新型コロナウイルスの影響で大分県民の約4割は収入が減り、約5割は特別定額給付金を生活費に……。相場シンクタンク大銀経済経営研究所（DKK、大分市）がコロナ禍の県内の消費行動を調べたところ、個人や家計も経済的な打撃を受けている実態が浮かんだ。支出の抑制や、外出自粛に伴うインターネット通販の利用増といった変化も見られた。



10月27～31日に県内在住の若者から高齢者までの男女にネットアンケートをし、418人から回答を得た。1年前と比べた収入を尋ねると、「やや減った」(20・1%)、「減った」(17・2%)が計37・3%になった。DKKは「勤務先の売り上げ減少や休業、営業時間の短縮などで個人の給料も影響を受けている」と分析。最多は「変わらない」の53・3%だった。支出も「やや減った」(20・6%)、「減った」(7・9%)との回答が約3割。収入減により財布のひもが固くなる。収入減により財布のひもが固くなる。収入減により財布のひもが固くなる。

国から支給された1人10万円の特別定額給付金の使い道(複数回答)は、食事や家賃などの生活費が45・5%と群を抜いた。税金の支払い(9・8%)、医療費(7・4%)などを含め、7割が暮らしを維持するための出費に回したとDKK。給付金を「もらった」とDKK。給付金を「もらっていない」との回答は1・0%にとどまった。外出自粛を受け、ネットでの商品購入も増えている。総務省の調査では、今年8月の九州・沖縄の利用世帯は39・6%で前年同月を5・4ポイント上回った。

アンケートによると、感染拡大をきっかけに買った商品(複数回答)はマスク・消毒液(21・3%)が最多だった。実店舗で不足した時期があったためとみられ、今後ネット購入を続けるなどの回答も10・5%と一定数あった。

足元では「第3波」の拡大が続いている。調査を担当した辻誠太郎主席研究員(39)は「企業の業績が悪化すれば、ある程度の時間を置いて個人の収入、支出がさらに下振れする恐れがある」と話した。

(渡辺天祐)

2020年11月25日付 大分合同新聞1面

① 1年前と比べて収入が「やや減った」「減った」と答えた人は合わせて何%でしたか？

37.3%

② 収入が減った原因は何でしょう？

勤務先の売り上げ減少や休業、営業時間の短縮などで個人の給料も影響を受けたから。

③ 国から支給された1人10万円の特別定額給付金の使い道で一番多かったのは何ですか？

食事や家賃などの生活費。

④ 新型コロナウイルスは「第3波」の感染拡大が続いています。調査を担当した辻誠太郎主席研究員(39)は何と話していますか？

「企業の業績が悪化すれば、ある程度の時間を置いて個人の収入、支出がさらに下振れする恐れがある」と話している。